(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(II)特許出顧公開番号 特開2002-105824 (P2002-105824A)

(43)公開日 平成14年4月10日(2002.4.10)

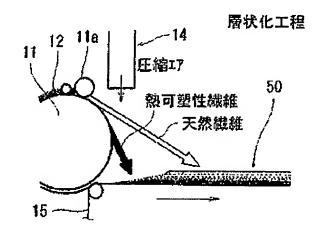
(51) Int.CL?	織別記号	FΙ	5				
	BACSI BT 12	" "	ヺ ーマユード(参考)				
D04H 1/42		DO4H 1/42	W 2E110				
B 3 2 B 5/06		B 3 2 B 5/06	3D023				
B60J 5/00		B60R 13/02	B 4F100				
B60R 13/02		DO4H 1/46	C 4L047				
D04H 1/46			Z				
	審查詢求	未菌求 請求項の数7 OL (全 6 頁) 最終頁に続く				
(21)出顯器号	特頗2000-294925(P2000-294925)	(71) 出願人 000101639					
		アラコ株式会社					
(22)出願日	平成12年9月27日(2000.9.27)		京町上路池25番地				
		(71) 担膜人 000149446					
		株式会社オーツ	} 1				
			公町門間1815-1				
		(72)発明者 加藤 剛裕					
	-		原町上藤池25番地 アラコ				
		株式会社内					
		(74)代理人 100084344					
		弁理士 岡田 引	连连 (外3名)				
	最終真に						

(54)【発明の名称】 続維層状体およびその製造方法およびその製造装置

(57)【要約】

【課題】 自動車ドアのトリムに用いるボードは、従来 性質の異なる機能層を別工程で製作し、これを重ね合わ せて得る方法が採られていた。このため生産効率がよく なかった。本発明では、この種の繊維ボードを効率よく 生産する方法および装置を提供することを目的とする。

【解決手段】 天然繊維と熱可塑性微維を配合した原材料12を回転する回転体11の裏面に供給した後。回転体11の回転力により天然微維と熱可塑性繊維を移動するベルトコンベア15の搬送面に向けて飛散させて、天然微維と熱可塑性繊維を搬送面上に、その各繊維質の重置差により厚み方向に配合比率が徐々に変化する状態に堆積させて層状化させる。



【特許請求の範囲】

【請求項』】 天然繊維と熱可塑性微維の配合比率が厚 み方向に徐々に変化する微維層状体。

【請求項2】 請求項1に記載した微維層状体の製造方 法であって、天然繊維と熱可塑性繊維を配合した原材料 を回転する回転体の表面に供給した後、該回転体の回転 力により前記天然繊維と前記熱可塑性繊維を移動する繊 送面に向けて飛散させて、前記天然後能と前記熱可塑性 繊維を前記鎖送面上に、その重置差により厚み方向に配 台比率が徐々に変化する状態に堆積して層状化させるこ 10 とを特徴とする微維層状体の製造方法。

【請求項3】 請求項2に記載した微維層状体の製造方 法であって、天然繊維と熱可塑性繊維を厚み方向に配合 比率が徐々に変化する状態に層状化させた後、エードル パンチ工程により前記天然微維と前記熱可塑性微維を絡 締することを特徴とする微能層状体の製造方法。

【請求項4】 請求項2に記載した微絶層状体の製造方 法であって、天然繊維と熱可塑性繊維を厚み方向に配合 比率が徐々に変化する状態に層状化させた後、これにさ を得ることを特徴とする微能層状体の製造方法。

【請求項5】 請求項2に記載した微維層状体の製造方 法により得られた繊維層状体を複数用意し、これらを相 互に積層して両面傾斜構造の繊維層状体を得ることを特 欲とする繊維層状体の製造方法。

【請求項6】 請求項1に記載した微維層状体を製造す るための装置であって、回転する回転体と、該回転体の 表面に天然繊維と熱可塑性微維を配合した原材料を供給 する手段と、前記回転体の表面に供給された前記原材料 原付料を受けて搬送する搬送手段を備えた繊維層状体の 製造装置。

【請求項7】 請求項6に記載した機能層状体の製造装 置であって、搬送手段に受けられた原材料にニードルバ ンチ処理を施す絡締装置を備えた繊維層状体の製造装

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、例えば自動車の ドアトリム等の内装材または住宅の壁材等の建材。家具 40 等に用いられる微維層状体およびその製造方法およびそ の製造装置に関する。

[0002]

【従来の技術】自動車のドアトリム等の内装材として、 厚み方向に天然微維と熱可塑性繊維の配合比率が変化す る微能論層体(傾斜マット)が用いられている。従来、 この種の繊維積層体100は、図9に示すように天然繊 維と熱可塑性微能の配合比率を変えて予め別々に製作し た各層101~103を貼り合わせ、これにより倒えば 心層では天然微維の配合比率が高い微維請層体100を 製作していた。以下の説明において、表面側および裏面 側から中心部に向けて同様に配合比率が変化する構造を 両面傾斜構造といい、表面側から裏面側(またはその 逆) に向けて配合比率が変化する構造を片面傾斜構造と

[0003]

いろ。

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従 来の製造方法によれば、配合比率が異なる各層 1 O 1 ~ 103を予め別々の工程で製作しておく必要があったた め、複数の工程が必要になって生産工程が煩雑になり生 産性がよくなかった。本発明は、この種の繊維層状体を 効率よく製造するための方法およびとれにより生産され た彼維屈状体およびその製造装置を提供することを目的 とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】このため、本発明は、前 記各語求項に記載した構成の繊維層状体およびその生産 方法およびその製造装置とした。請求項1記載の級維層 らに熱可塑性微能を論層して両面傾斜構造の繊維層状体 20 状体によれば、天然繊維と熱可塑性微能の配合比率が厚 み方向に徐々に変化する(以下、「徐変する」ともい う) 状態で層状化されているので、例えば両繊維を配合 した原材料を搬送コンベア上に飛散させれば、両機維の 成分である各徴能質の重量差を利用してその配合比率が 厚み方向に徐変する状態に層状化させることができ、こ の方法によれば従来のように別々の工程で別途製作した ものを綺層するのではなく、1工程で製作するととがで き、これにより従来よりも当該繊維層状体の生産効率を 向上させることができる。また、配合比率が厚み方向に に圧縮空気を吹き付けて飛散させる手段と、該飛散した 30 徐変しているので、従来のように則々の工程で製作した 各層を貼り合わせて補層した場合のような配合比率につ いての界面が存在せず、従って界面はく離による強度低 下を発生せず、ひいては当該繊維層状体の耐久性を大幅 に高めることができる。

> 【0005】請求項2記載の製造方法によれば、従来の ように天然繊維と熱可塑性繊維の配合比率が異なる複数 の層をそれぞれ別工程で製作する必要がなく、1工程で 層状化することができるので、従来よりも当該機能層状 体の生産効率を高めることができる。また、天然微維と 熱可塑性繊維の配合比率が徐変しているので、従来のよ うな界面はく解による強度低下を招くことはなく。これ により当該繊維層状体の耐久性を高めることができる。 なお、厚み方向に配合比率が徐変する状態に層状化され た微維層状体は、その後加熱加圧処理することによりボ ード体に成型することができる。請求項3記載の製造方 法によれば、天然繊維と熱可塑性繊維が厚み方向に絡み 合うので両繊維のはく離を一層確実に防止することがで きる。

【① 006】請求項4記載の製造方法によれば、繊維層 表面側と裏面側では熱可塑性繊維の配合比率が高く、中 50 状体の表裏両面を同種の微維層とすることができる。例

えば、天然繊維と熱可塑性微維を配合比率が厚み方向に 徐変する状態に層状化したものは、表側が天然微能であ れば裏側が熱可塑性繊維となる。そこで、表側(天然繊 維側)にさらに熱可塑性微能層を補層することにより、 表面側および裏面側がともに熱可塑性微維層で、中心層 が天然繊維層となる繊維層状体を得ることができる。請 求項5記載の製造方法によれば、表裏両面が同種の繊維 層で、かつ厚み方向全域にわたって配合比率が徐変する 繊維層状体を得ることができる。

【① 0 0 7 】 請求項 6 記載の製造装置によれば、天然繊 19 維と熱可塑性微能を配合した原材料を回転する回転体の 表面に積層し、 然る後この積層状態の原材料に圧縮空気 を吹き付けて飛散させる。飛散した原材料は、搬送手段 に向けて吹き付けられる。飛散する段階で原材料は、各 繊維の重量が大きく、また繊維が圧縮空気の吹き付け力 を受けにくい形状を有する天然繊維は圧縮空気の影響を あまりうけることなく回転体の回転による遠心力により 遠くの範囲へ吹き飛ばされ、天然繊維よりも各機能の重 置が小さく、また各繊維が上記圧縮空気の吹き付け力を 受けやすい形状(各繊維が波形を有し相互に絡まり合っ) た状態)を有する熱可塑性微維は、回転体の回転に伴う 遠心方よりも圧縮空気の吹き付け力により近い範囲に落 下する。このことから、原材料が吹き飛ばされる全範囲 において、回転体に近い範囲ほど熱可塑性繊維の配合比 率が高く、回転体から遠い範囲ほど天然繊維の配合比率 が高くなり、従って両範囲の中間範囲では天然微能と熱 可塑性繊維の配合比率が徐変する状態で吹き飛ばされ、 これにより鍛送手段上に配合比率が厚み方向に徐変する 状態で天然繊維と熱可塑性繊維が層状に堆積されてい く、請求項7記載の製造装置によれば、繊維層状体には 30 ける各層のはく鮮を一層縮実に防止することができる。 [0008]

【発明の実施の形態】次に 本発明の実施の形態を図1 ~図8に基づいて説明する。図7には、以下説明する本 実施形態の製造方法および製造装置10により製造され た微能層状体50が示されている。この繊維層状体50 は、天然繊維(ケナフ繊維(ケナフの靭皮から得られる 繊維))と熱可塑性繊維(PP繊維(ポリプロピレン繊 維、以下同じ))が層状化された片面傾斜標準になって いる。図示下面側は熱可塑性繊維の配合比率が高く(P Pリッチ〉、上面側は天然微液の比率が高くなっている (ケナフリッチ)。図示下面側から図示上面側に至るほ ど、熱可塑性繊維の配合比率が低くなる一方、天然繊維 の配合比率が高くなって、厚み方向(図示上下方向)に 配合比率が徐々に(連続的に)変化している。従って、 この微維層状体50は、その厚み方向について配合比率 に関する界面が存在しない状態に層状化されている。本 明細書において、配合比率が界面を形成することなく徐 nに変化することを徐変という。また。配合比率が徐変 する状態で層をなすことを層状と称して、配合比率の界 50 体11から遠い範囲ほど天然繊維の配合比率(飛散する

面が存在する積層状態と区別する。

【0009】との繊維層状体50は、図1に示した製造 装置10により製造される。この製造装置10は、大き く分けて層状化工程Sと、熱可塑性繊維ウエブ積層工程 Wと、ニードルバンチ工程Nを有している。層状化工程 Sは、回転する回転体11と、該回転体11の表面に原 材料 1 2 を供給する手段(原材料供給装置 1 3)と、前 記回転体11の表面に供給された原材料12に圧縮空気 を吹き付けて飛散させる手段(エアブロー装置14) と、飛散した原材料12を受けて鍛送する鍛送手段(ベ ルトコンペア15)を主体として構成されている。 【0010】原材料12には、天然微能と熱可塑性繊維 をほぼ!:!の重置比率で配合したものが用いられてい る。天然繊維の各繊維は熱可塑性繊維の各繊維よりも重 い。また、天然微維の各微能は、棒状で圧縮空気により 吹き飛ばされにくい形状を有している。一方、熱可塑性 繊維の各繊維は波形状を有して相互に絡み合っている。 このため、熱可塑性繊維の各繊維は圧縮空気により吹き 飛ばされやすい。原材料供給装置13は、原材料12を 投入するホッパー13aと、このホッパー13aの下部 から原材料12を給送する上下の給送コンベア13り、 13cを備えている。給送コンベア13b, 13cによ り原材料12は、回転体11の背部(図示左側の側部) に給送される。回転体11の背部から上部に至る範囲に は、大小2つのローラー (ウォーカとストリッパ) から なるほぐしローラー対118~118が複数組配置され ている。原材料12は、このほぐしローラー対118~ 11aに巻き込まれてほぐされながら回転体11の表面

【①①11】回転体11の正面側(図示右側)上方に は、上記エアブロー装置 1.4が配置されている。このエ アプロー装置14により、上記ほぐしローラー対118 ~11aによりほぐされた原材料12に向けて圧縮空気 が吹き付けられ、これにより原材料 12が回転体 11の 正面側部付近から下方すなわちベルトコンベア15の鐵 送面にへ向けて吹き飛ばされる。吹き飛ばされる段階 で、原材料12には回転修11の回転による領性力(遠 心方)により前方(図示右方)に向けて放出される。と のため、図2に示すように各繊維が重く圧縮空気により 吹き飛ばされにくい形状を有する天然微維が、図中白抜 きの矢印で示すようにエアプロー装置14の影響をあま り受けることなく、回転体11の途心力により該回転体 11から遠く離れた範囲に飛ばされ、 各繊維が天然繊維 よりも軽い熱可塑性繊維が回転体!1の回転による遠心 力よりもエアプロー装置14による圧縮空気の吹き付け 力により図中黒く塗りつぶした矢印で示すように回転体 11に近い範囲に落下する。しかも、原材料12が吹き 飛ばされる全節囲において、回転体11に近い範囲ほど 熱可塑性繊維の配合比率(飛散する割合)が高く、回転

に供給されていく。

割合)が高くなる。その結果、天然微能と熱可塑性繊維 は配合比率が徐変する状態で吹き飛ばされ、これにより ベルトコンベア15の鍛送面上に配合比率が厚み方向に 徐変する状態で天然繊維と熱可塑性繊維が層状に維誦さ れていく。

【①①12】ベルトコンベア15には網目状の搬送ベル トが用いられている。また、鍛送ベルトの下方であって 上記エアブロー装置14により原材料12が吹き付けら る範囲の下方には、吸引装置!6が配置されている。こ の吸引装置16により鍛送ベルト上に熱可塑性微能と天 19 然微能が効率よく堆積される。

【①①13】ベルトコンベア15は図示時計回り方向に 作動して、その搬送面は図示右方に移動する。従って、 回転体!」に近い範囲で先ず熱可塑性繊維が高い配合比 率で維誦され、図示古方へ搬送される過程において徐々 に天然繊維の配合比率が高い割合で維積されていく。従 って、搬送面上には厚み方向に配合比率が徐変する状態 で片面傾斜構造の繊維層状体50が形成されていく。さ らに、図示右方へ鍛送されて回転体11から離れた範囲 に至ると、熱可塑性繊維は少なくなり、天然繊維が極め 29 て高い割合で堆積される。このため、最終的にベルトコ ンベア15の搬送面側(下側)が熱可塑性繊維の配合比 率が高く(PPリッチ)、上側に至るほど天然微能の配 合比率が徐々に高くなる状態(ケナフリッチ)に層状化 された繊維層状体50が形成される。この繊維層状体5 ①が図7に示されている。この繊維層状体50は、片面 側が熱可塑性微能の配合比率が高いPPリッチであり、 反対面側が天然微維の配合比率が高いケナフリッチであ る片面配合比率徐変構造の層状体となっている。

状体50は、熱可塑性繊維ウェブ積層工程型に搬送され て、その上面側(ケナフリッチ側)に、別工程で製作さ れたPP繊維100パーセントの熱可塑性繊維ウエブ5 1 (熱可塑性繊維層) が積層されて、西面傾斜構造の繊 維層状体501が製造される。層状化工程Sの下流側 (図1において右側)には、ライン側カード機20から 供給された熱可塑性繊維ウエブ51を微維層状体50の 上面側に補煙するためのクロスレイヤー装置!?が配置 されている。図3には、熱可塑性繊維ウエブ51が綺層 された状態の微能層状体501が示されている。

【0015】次に、繊維層状体501はニードルパンチ 工程Nに鍛送される。クロスレイヤー装置17の下流側 には絡締装置18が配置されている。この絡締装置18 により繊維層状体50と熱可塑性繊維ウエブ51が絡締 される。この絡締の様子が図4に示されている。 撥送経 路に同期して絡締装置18のニードル18a~18aが 上下に往復動されて、該ニードル18a~18aが熱可 箜性微維ウエブ51側から連続して突き刺され、これに より微維層状体501が絡締される。このニードルパン チエ程Nについては、従来周知の技術であり、本実施形 50 る。

態において特に変更を要しない。 ニードルバンチ工程N で絡締処理された繊維層状体501は、さらに下流側に 搬送されて、切断装置19により適宜長さに切断され る。とうして製作された微維層状体501は、次工程に おいて加熱、加圧されてボード状に成形される。

【①①16】以上のように構成した本実施形態の製造方 法および製造装置10によれば、層状化工程Nの1工程 のみにより天然後維と熱可塑性繊維が層状化された繊維 **層状体50を得ることができるので、従来のように各層** 101~103の製造工程と、これらを貼り合わせる工 程の2工程を必要とする場合に比してその製造工程を簡 略化することができ、ひいてはこの種の繊維層状体50 の生産効率を向上させることができる。しかも、本実施 形態の製造方法および製造装置10によれば、天然繊維 と熱可塑性繊維が厚み方向に配合比率が徐変する状態で 層状化されるので、従来各層101~103を積層した 場合のような配合比率の界面が存在せず、従って界面は く能に伴う強度低下が発生しないので、 当該繊維層状体 50の耐久性を大幅に高めることができる。

【0017】また、上記微能層状体50には熱可塑性繊 維ウエブ51が積層され、然る後ニードルパンチ工程N において絡締されることにより繊維層状体501を得る ことができる。この繊維層状体501は、表面および裏 面がPPリッチで中心部がケナフリッチの両面傾斜構造 になっている。

【0018】以上説明した実施形態には、種々変更を加 えることができる。例えば、前記熱可塑性繊維ウエブ精 層工程Wおよびニードルパンチ工程Nを省略して、片面 傾斜構造のままの繊維層状体50に、別工程で製造した 【0014】次に、以上のようにして形成された微維層 30 同じく片面傾斜構造の繊維層状体52を積層して両面傾 斜緯道の繊維積層体502を得る模成とすることもでき る。この繊維層状体502が図8に示されている。この 場合、繊維層状体52は、前記製造装置10における層 状化工程Sにて、天然繊維と熱可塑性微維が厚み方向に 徐変する状態に層状化されている。この繊維層状体52 と前記繊維層状体50を、それぞれのケナフリッチ側同 士を重ね合わせる向きで積層し、これを図5に示す第2 ニードルパンチ工程Dにて絡締する。この第2ニードル パンチ工程Dには、2台の絡締装置21,22が配置さ 49 れている。

> 【0019】図5において左側の絡締装置21により、 繊維層状体502に対して上面側(PPリッチ)からニ ードル21a~21aが突き刺され、その直後に図示さ 側の絡締装置22により、下面側 (PPリッチ) からニ ードル22a~22aが突き刺され、これにより微維層 状体50と繊維層状体52が強固に積層されて、両面傾 斜横造の繊維層状体502が得られる。その後この繊維 層状体502は、前記繊維層状体501と同様適宜長さ にカットされた後、加熱加圧されてボード状に成形され

(5)

【①020】以上のようにして製造された繊維層状体5 () 2 においても、天然繊維と熱可塑性繊維が層状化工程 Sの1工程のみで層状化されるので、当該繊維層状体5 02の製造工程を従来に比して簡略化することができ る。また、この微維層状体502のケナフリッチとPP リッチとの間で配合比率が徐変しているので、従来の界 面はく離による強度低下を招くことはなく、その耐久性 を向上させることができる。

【①①21】以上説明した実施形態には、さらに変更を 加えることができる。例えば、熱可塑性繊維としてPP 10 得ることができる。 繊維 (ポリプロピレン繊維)を例示したが、ベンジン化 セルロース、ラウロイル化セルロース。またはポリエチ レングリコールを混在させたアセテート等を熱可塑性繊 維として用いることができる。また、天然繊維としてケ ナフ繊維を例示したが、例えば麻、綿、木材、草木等の 繊維を用いた場合にも同様の作用効果を得ることができ る.

【0022】なお、上記実施形態では、回転体11の回 転力を利用して原材料12の飛散を行う構成としてい た。この点につき、原材料の天然繊維と熱可塑性微維の 20 12…原材料(天然繊維と熱可塑性微維) 各徴能質の重量差によって厚み方向に配合比率が徐変す る微能層状体および該層状体の製造方法・製造装置の構 成という観点より、原材料12を回転体11以外の手段 により飛散させてもよい。例えば、ベルトコンベア15 に向かってエアを吹き出すプロワーを用いて飛散させる 模成であってもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の真施形態を示す図であり、繊維層状体 の製造装置の概略の構成を示す側面図である。

【図2】層状化工程の側面図である。

【図3】熱可塑性繊維ウエブ精層工程により熱可塑性繊 維ウエブが福層された段階における両面傾斜模造の繊維 層状体の側面図である。

【図4】ニードルパンチ工程において、繊維層状体を絡 締する様子を示す側面図である。本図において、左側に* *ニードルが突き刺された状態を示し、右側に絡締処理後 の微能層状体が示されている。

【図5】第2ニードルパンチ工程の側面図である。

【図6】第2ニードルパンチ工程において、繊維層状体 を絡締する様子を示す側面図である。本図において、左 側にニードルが上下双方から突き刺された状態を示し、 右側に絡締処理後の繊維層状体が示されている。

【図?】片面配合比率徐変構造の繊維層状体を示す側面 図である。この微維層状体は、層状化工程を経た段階で

【図8】両面配合比率徐変構造の繊維層状体を示す側面 図である。この微維層状体は、第2ニードルパンチ工程 を経ることにより得ることができる。

【図9】従来の製造方法により得られた繊維補層体を示 す斜視図である。本図において、各層101~103は 厚み方向に離れた状態に示されている。

【符号の説明】

- 10…製造装置
- 11…同転体
- - 14…エアブロー装置
 - 16…吸引装置
 - 17…クロスレイヤー装置
 - 18…絡締装置
 - 50…繊維層状体(片面傾斜模造)
 - 5 1 …熱可塑性微維ウエブ
 - 52…繊維層状体(片面傾斜模造)
 - 501…繊維層状体(両面傾斜構造)
 - 502…繊維層状体(両面傾斜構造)
- 30 S…層状化工程

₩…熱可塑性微能ウェブ積層工程

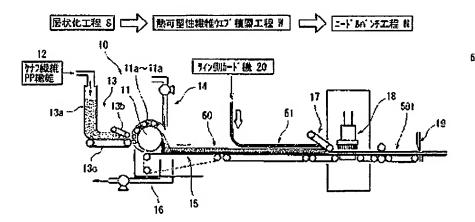
N…ニードルバンチ工程

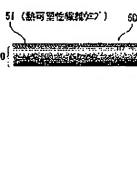
D…第2ニードルパンチ工程

100…従来の微維補層体

[図1]

[203]

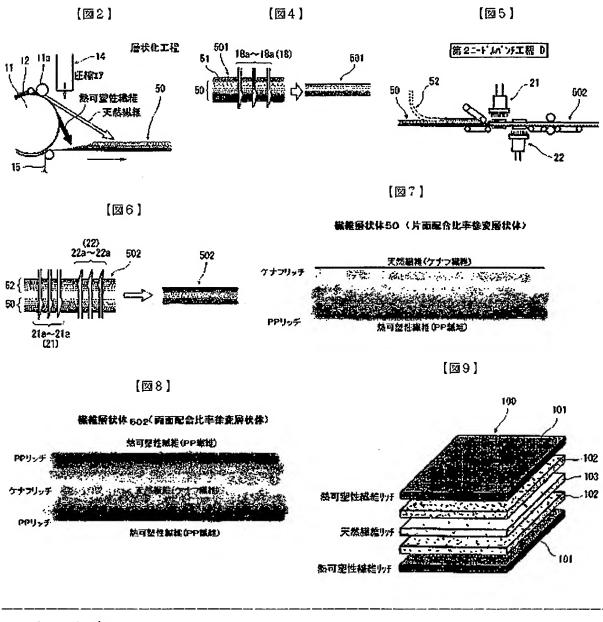




Cost Available Copy

(5)

特闘2002-105824



フロン	٠٨٠٠	シャッション
		イソンかたさ

(51)Int.Cl.	游别記号		F i					ī	-7 <u>7</u> -}	'(参考))
D 0 4 H	1/45		E04F	13/16	ì			A			
E04F	13/16		B60 J	5/00	ı		50	ı C			
(72)発明者	三後 久昊子		Fターム(参考)	2E119	ABO4	AB23	AB50	BA02	BA03	
, , , , , , ,	愛知県豊田市吉原町上蘇池25香地	アラコ	,				EA09				
	株式会社内				3DG23	BA01	BB08	BC01	BD03	BE04	
(72)発明者	野村 雅人					BE06	BE31				
	岐阜県羽島郡笠松町門間1815-1	株式会			4F <u>1</u> 00	AJ01/	A BAGI	L BA43	3 DG0 <u>1</u>	A	
	社オーツカ内					EC09/	A EKOO	GB07	7 GB32	}	
(72)発明者	早川 和男					G881	JE164	4			
	岐阜県羽島郡笠松町門間1815-1	铢式会			4LG47	AA07	AA14	AB02	BA03	CA02	
	社オーツカ内					CB01	CC09				